



1. “東京砂漠” から一年
2. 公害に思う
3. ふたたび新潟地震から
4. 公共の場における責任に思う

1. 早いもので“東京砂漠”といわれた昨年夏からはや1年たつ。今年は順調(?)に雨が降り、この夏はプールにもどうやら水が入りそうである。

小河内ダムができたのは昭和32年末。33年の狩野川台風などで34年には満水したが、昭和35年頃からは減る一方、ついに昨年8月には村山、山口、小河内三貯水池の合計はわずか350万t、文字どおり底をつき、有効貯水量2億1900万tの実に1.3%まで激減した。平年雨量1618mmに対し、1200~1300mmが昭和37, 38, 39年と3カ年も続き、特に昭和39年6月~8月の梅雨期雨量が皆無に等しかったことが最大の原因であるが、一方ダム完成時1日98万tと見込まれていたこれら3貯水池による給水量が、昭和35年以来1日120~130万t給水を余儀なくされたきた異常な人口増および需要増による原因も見逃がせない。

いずれにせよ今年の水はまずまずとしても、ことは水のみにとどまらず、通勤ラッシュ、自動車洪水、スモッグ、ゴミの山(ハエの登場はついに政治問題化した)、下水道等々、人口1000万人を超えたマンモス都市東京の人口急増に追従できる日はいつのことであろうか?。われわれ土木界の者の責任もさることながら、はたしてそれだけで解決できる問題であろうか。寒心すべきことではある。 [J]

2. 最近、大気汚染、水質汚濁などのいわゆる公害問題が大きくクローズアップされているが、直接われわれに関連した問題としては振動、騒音などの建設障害があげられよう。元来建設工事は振動や騒音はつきもので、都市での工事の増大ともない技術者の悩みもまたつきそうにない。建築学会ではこのような問題に対しある程度の規準を与えてはいるが、工事の公共性や一時性その他を考えれば、われわれの場合、これと同一というわけにもいかないように思われる。そこでわれわれも土木技術者の立場から土木学会あたりでこの問題を検討し、工事計画や工事現場での指針を示すならば、小さいながらも悩みの一つは取り除かれ工事促進の一助となると思うのであるが、いかがであろうか。 [S]

3. 6月16日。新聞、テレビ等一斉に「大地震から1年」と復興された? 新潟の表情を報道した。

早いもので新潟地震から1年になる。昭和大桥の落下、石油タンクの火災、ゼロメートル地帯の浸水、それに新潟市内にある鉄筋コンクリートの建物が大きく傾いたり、1階が地下にもぐったり人々をあ然とさせた。

地震直後から新潟市内を中心とする一帯の震害調査が、多数の専門家によって綿密に行なわれたが、これらの調査結果が一応出そろった段階になった。学会でも近く「新潟地震震害報告書」ができる予定である。この震害記録の収集、整理といった地道な仕事が、防災いかに大切なものであるかはいかにおぼやかないが、詳細に総合的に報告された「関東大震災の震害報告書」が、土木構造物の計画に非常に役立っている事実をみてもわかるように、これをまとめられた先輩諸氏の努力に今さらながら頭が下がる。

それにしてもこの1年間は、震害対策の研究等、耐震工学上有意義な貴重な、1年でもあった。 [C]

4. 6月26日21時40分ごろ川崎市久末1528地籍の新興住宅地で、裏山に盛土された石炭灰約4万m³がくずれ、直下にあった住宅地をのみこみ死者24名、重軽傷14名を出す大惨事をひきおこした。本件の詳細なる原因等は今後の検証にまたねばならないが、現在(27日現在)知り得た情報によれば住宅群の裏山に廃棄されたぼう大な量の灰じんが、台風6号で地盤がゆるんだ上に前夜からの雨が呼び水となり崩壊したものと考えられる。

危険であることを承知のうえで土地を貸した地主、また地主以上にその恐ろしきを知っていて、なおかつ市の中止命令を無視して土地? 造成を行っていた業者に至っては言を待たない。事件が発生してからその原因を究明するのはすでに遅いわけではあるが、多くのこの種事件の背後に共通して見ることが出来る公共の場における責任感の欠如は、幼いときから大人が鏡となり教育するべきものではなかろうかと強く感じた次第である。 [E]